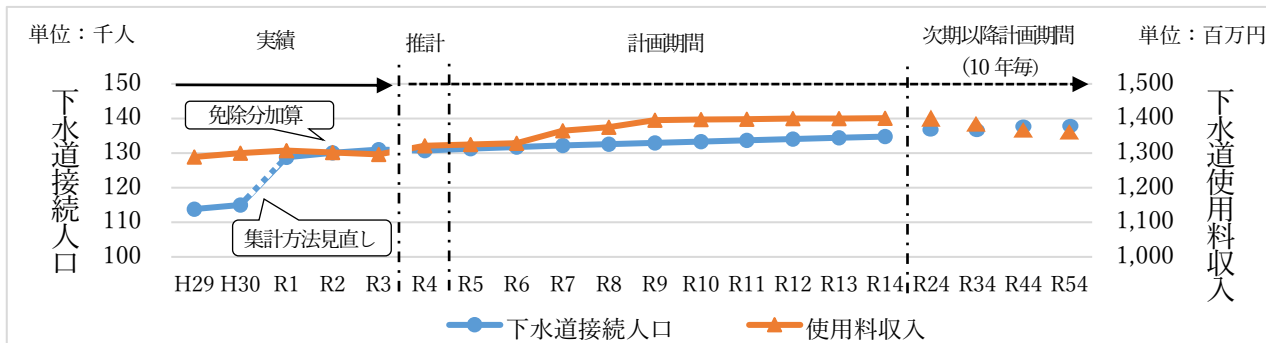


1 経営戦略策定の趣旨

下水道事業を将来にわたり安定的に続けていくため、経営の基本計画を策定するものです。計画期間は令和5年度から令和14年度の10年間とします。

2 下水道接続人口と下水道使用料収入の将来推計

総人口の増加や下水道接続率の向上に伴い、計画期間では下水道接続人口及び下水道使用料収入は増加する見通しです。



3 投資目標

予防保全型の維持管理をはじめ、耐震化、浸水対策を推進するほか、整備効果が見込まれる区域の整備を優先的に進めることで汚水処理を推進し、「汚水処理人口普及率99%」を目指します。

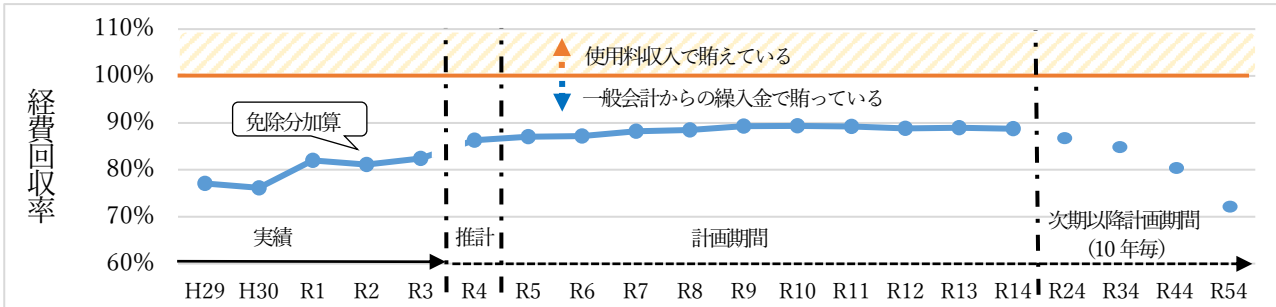
財源	内容	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	費用
汚水使用料	老朽化対策	老朽化対策を重点推進										約40億円
	地震対策											約1.3億円
	汚水整備	市街化調整区域		大規模事業場等		国の施策を注視し、整備のあり方を検討して対応 (注)現時点では整備費用は含まれていません。					約20億円 (注)	
雨水市費	老朽化対策											約33億円
	地震対策											約3億円
	浸水対策											約17億円

4 財政目標

「下水道接続率94%、経費回収率90%」を目指し、下水道接続率の向上を推進すること等により使用料収入の増加を図り、投資効率の向上や経費削減の取組を推進し、基準外繰入金の抑制に努めます。

5 経営状況の見通し

下水道接続人口の増加と大規模事業場の下水道接続等により計画期間の経費回収率は少しずつ改善していく見通しです。



6 経営のあり方の検討

計画期間では経費回収率は改善する見込みですが、次期以降計画期間では低下していく見込みであるため、経営戦略の達成状況の確認や見直しのほか、経営のあり方（整備区域、適正な使用料）について、外部有識者等で構成する審議会を設置して具体的な検討を行う予定です。